

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月5日

上場会社名 株式会社 ニコン

上場取引所 東大札福

コード番号 7731 URL http://www.nikon.co.jp

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 荻谷 道郎

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部ゼネラルマネジャー (氏名) 羽鳥 正之

TEL 03-3216-1032

四半期報告書提出予定日 平成21年2月6日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	700,719		54,844		53,152		31,283	
20年3月期第3四半期	712,155	16.4	103,509	28.4	98,125	37.5	60,461	30.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
21年3月期第3四半期	78.89	75.69
20年3月期第3四半期	151.39	145.15

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円銭
21年3月期第3四半期	805,542	381,212	47.3	961.12		
20年3月期	820,621	393,125	47.9	983.94		

(参考)自己資本 21年3月期第3四半期 381,001百万円 20年3月期 392,978百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期		11.50		13.50	25.00
21年3月期(予想)		12.50		12.50	25.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	860,000	10.0	44,000	67.4	42,000	65.0	24,000	68.2	60.54

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 有

(注)詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 400,878,921株 20年3月期 400,101,468株

期末自己株式数 21年3月期第3四半期 4,463,389株 20年3月期 708,305株

期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 396,555,697株 20年3月期第3四半期 399,379,324株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当連結累計期間においては、第2四半期までは半導体市場の悪化やドル安の影響を受け減益であったものの増収を維持しておりましたが、第3四半期には米国金融危機に端を発した急激な世界的景気後退と円高の影響を強く受け、業績が悪化しました。

これらの結果、当社グループの第3四半期連結累計期間の業績は、連結売上高は7,007億19百万円、前年同期比114億35百万円（1.6%）の減少、連結営業利益は548億44百万円、前年同期比486億65百万円（47.0%）の減少、連結経常利益は531億52百万円、前年同期比449億72百万円（45.8%）の減少となり、連結四半期純利益は312億83百万円、前年同期比291億77百万円（48.3%）の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の状況は次のとおりです。

精機事業は、世界的に景気が悪化する中、半導体関連市場を中心とした大幅な設備投資抑制の影響を受け、前年同期比で減収減益となりました。

映像事業では、デジタル一眼レフカメラの普及機やコンパクトデジタルカメラが堅調に推移しましたが、円高に加え、個人消費低迷とこれに伴う競争激化や高価格帯機種の販売鈍化により、前年同期比で増収減益となりました。

インストルメンツ事業では、バイオサイエンス事業はシステム商品を中心に堅調に推移しましたが、産業機器事業は景気後退の影響を強く受け、全体では前年同期比で減収減益となりました。

（注）前年同期との増減率等につきましては、ご参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、対前連結会計年度末比150億78百万円減少し、8,055億42百万円となりました。これは主に、たな卸資産並びに有形固定資産が増加した一方、現金及び預金の減少並びに投資有価証券の減少等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、対前連結会計年度末比31億65百万円減少し、4,243億29百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加したこと、前受金を含む流動負債のその他等が増加した一方、法人税等の支払による未払法人税の減少並びに社債の償還等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、対前連結会計年度末比119億12百万円減少し、3,812億12百万円となりました。これは、配当金の支払や自己株式の取得があったものの、四半期純利益312億83百万円の計上、2011年満期円貨建転換社債型新株予約権の一部が行使されたことによる資本金及び資本剰余金の増加等により株主資本は増加しましたが、株式市場の低迷並びに為替相場の影響により評価・換算差額等が減少したためであります。

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、92億99百万円の収入となりました。これは主に、法人税等の支払の計上、売掛債権及びたな卸資産等が増加したものの、税金等調整前四半期純利益が480億59百万円となり、仕入債務が増加したこと等によるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、339億86百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。また、財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、227億68百万円となりました。これは、短期借入金が増加したものの、配当金の支払、自己株式の取得による支出並びに社債の償還による支出等があったことなどによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第4四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日）は一層の景気減速が想定されます。特に、精機事業では半導体関連分野において引き続き設備投資の冷え込みが見込まれ、また、インストルメンツ事業では産業機器事業において半導体・自動車・電子部品関連の設備投資抑制の影響が予測されます。映像事業では個人消費の急激な落ち込みと、これに伴う価格下落や低価格機種への移行のほか、一層の円高が危惧され、売上げ・利益ともに減少が見込まれます。

このような状況においても、当社グループは、競争力のある新製品の投入・拡販に努めるとともに、景況に応じた施策を機動的に講じ、業績の維持に努めてまいります。

通期業績予想につきましては、同日（平成21年2月5日）に公表いたしました「平成21年3月期業績予想（連結・個別）の修正に関するお知らせ」のとおりであります。

平成21年3月期通期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	860,000	44,000	42,000	24,000
前期実績（平成20年3月期）	955,791	135,169	120,139	75,483

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

なお、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号（平成19年3月14日））及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号（平成19年3月14日））を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産について、当社及び国内連結子会社は、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ9,110百万円減少しております。

また、この会計方針の変更に合わせて、従来、営業外費用で処理しておりました、たな卸資産評価減並びにたな卸資産解体処分損について、売上原価において処理することに変更しております。これにより営業利益が2,401百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は2,625百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,592百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

④リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社は、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正）が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,269	113,973
受取手形及び売掛金	153,096	159,934
たな卸資産	301,196	264,720
その他	69,226	60,529
貸倒引当金	△3,708	△3,041
流動資産合計	579,080	596,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	40,886	41,879
機械装置及び運搬具（純額）	39,064	36,691
土地	14,852	15,488
建設仮勘定	8,330	8,232
その他（純額）	22,777	14,872
有形固定資産合計	125,910	117,163
無形固定資産	24,121	21,661
投資その他の資産		
投資有価証券	56,199	74,559
その他	20,306	11,222
貸倒引当金	△76	△104
投資その他の資産合計	76,429	85,678
固定資産合計	226,462	224,503
資産合計	805,542	820,621

（単位：百万円）

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	188,615	186,060
短期借入金	16,386	11,321
1年内償還予定の社債	-	5,000
未払法人税等	4,299	32,063
製品保証引当金	7,059	8,551
その他	126,825	109,466
流動負債合計	343,187	352,463
固定負債		
社債	42,900	44,500
長期借入金	16,820	15,712
退職給付引当金	13,722	13,023
役員退職慰労引当金	453	532
その他	7,246	1,263
固定負債合計	81,142	75,032
負債合計	424,329	427,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,475	64,675
資本剰余金	80,711	79,911
利益剰余金	268,358	245,255
自己株式	△13,451	△1,357
株主資本合計	401,094	388,485
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△908	10,388
繰延ヘッジ損益	△302	△11
為替換算調整勘定	△18,882	△5,884
評価・換算差額等合計	△20,092	4,492
新株予約権	211	146
純資産合計	381,212	393,125
負債純資産合計	805,542	820,621

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)
	当第3四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	700,719
売上原価	432,080
売上総利益	268,639
販売費及び一般管理費	213,795
営業利益	54,844
営業外収益	
受取利息	929
受取配当金	1,113
持分法による投資利益	1,137
その他	2,384
営業外収益合計	5,564
営業外費用	
支払利息	945
現金支払割戻金	3,981
その他	2,328
営業外費用合計	7,255
経常利益	53,152
特別利益	
固定資産売却益	63
特別利益合計	63
特別損失	
固定資産除却損	877
固定資産売却損	30
減損損失	402
投資有価証券評価損	3,845
特別損失合計	5,156
税金等調整前四半期純利益	48,059
法人税、住民税及び事業税	16,776
四半期純利益	31,283

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)
	当第3四半期 連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	48,059
減価償却費	23,928
減損損失	402
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,163
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△1,256
退職給付引当金の増減額（△は減少）	836
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△78
受取利息及び受取配当金	△2,042
持分法による投資損益（△は益）	△1,137
支払利息	945
固定資産売却損益（△は益）	△32
固定資産除却損	877
投資有価証券評価損益（△は益）	3,845
売上債権の増減額（△は増加）	△16,669
たな卸資産の増減額（△は増加）	△52,601
仕入債務の増減額（△は減少）	25,626
その他	26,436
小計	58,302
利息及び配当金の受取額	2,058
利息の支払額	△893
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△50,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△23,282
有形固定資産の売却による収入	560
投資有価証券の取得による支出	△3,071
貸付金の増減額（△は増加）（純額）	△294
その他	△7,898
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,986
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	7,597
長期借入れによる収入	1,700
長期借入金の返済による支出	△2,778
社債の償還による支出	△5,000
配当金の支払額	△9,895
自己株式の取得による支出	△12,319
その他	△2,071
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,768
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,893
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△54,349
現金及び現金同等物の期首残高	112,957
現金及び現金同等物の四半期末残高	58,608

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) (セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	精機事業 (百万円)	映像事業 (百万円)	インスト ルメンツ 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	158,204	494,109	34,219	14,186	700,719	—	700,719
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,004	847	1,536	25,605	28,994	(28,994)	—
計	159,209	494,956	35,755	39,792	729,714	(28,994)	700,719
営業利益又は営業損失(△)	8,613	46,001	△1,836	2,322	55,100	(256)	54,844

(注) 1 事業区分の方法・・・当社グループの事業区分は、製品の種類及び販売市場の類似性等を考慮して行っております。

2 各事業区分の主要製品

精機事業・・・半導体露光装置、液晶露光装置

映像事業・・・デジタルカメラ、フィルムカメラ、交換レンズ

インストルメンツ事業・・・顕微鏡、測定機、半導体検査装置

その他事業・・・ガラス素材、望遠鏡

3 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、当社及び国内連結子会社は、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は精機事業において8,133百万円、映像事業において251百万円、インストルメンツ事業において445百万円、及びその他事業において280百万円それぞれ減少しております。

また、この会計基準の変更に合わせて、従来、営業外費用で処理しておりました、たな卸資産評価減並びにたな卸資産解体処分損について、売上原価において処理することに変更しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は精機事業において994百万円、映像事業において461百万円、インストルメンツ事業において219百万円、その他事業において726百万円それぞれ減少しております。

4 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、精機事業において2,551百万円、映像事業において29百万円、インストルメンツ事業において44百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	214,254	209,917	174,271	102,276	700,719	—	700,719
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	396,097	1,571	93	125,746	523,509	(523,509)	—
計	610,352	211,489	174,365	228,022	1,224,229	(523,509)	700,719
営業利益	39,261	997	2,842	11,780	54,880	(36)	54,844

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

(1) 北米・・・・・・米国、カナダ

(2) 欧州・・・・・・オランダ、ドイツ、イギリス

(3) アジア・オセアニア・・・・中国、韓国、台湾、タイ、オーストラリア

3 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、当社及び国内連結子会社は、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は日本において9,110百万円減少しております。

また、この会計基準の変更に合わせて、従来、営業外費用で処理しておりました、たな卸資産評価減並びにたな卸資産解体処分損について、売上原価において処理することに変更しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は日本において2,410百万円、アジア・オセアニアにおいて85百万円減少し、欧州において94百万円増加しております。

4 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は北米において2,551百万円、欧州において73百万円それぞれ増加しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	201,125	168,070	181,899	10,705	561,800
II 連結売上高(百万円)					700,719
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.7	24.0	26.0	1.5	80.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

(1) 北米・・・・・・米国、カナダ

(2) 欧州・・・・・・オランダ、ドイツ、イギリス

(3) アジア・オセアニア・・・・中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア

(4) その他の地域・・・・中南米、アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

前第3四半期連結損益計算書

科 目	前第3四半期連結累計期間	
	自 平成19年 4月 1日	至 平成19年12月31日
	金 額（百万円）	
売上高		712,155
売上原価		414,485
売上総利益		297,669
販売費及び一般管理費		194,159
営業利益		103,509
営業外収益		7,129
受取利息		1,093
受取配当金		1,198
持分法による投資利益		919
その他の営業外収益		3,917
営業外費用		12,513
支払利息		1,168
たな卸資産解体処分損		3,927
たな卸資産評価減		425
現金支払割戻金		3,497
為替差損		2,255
その他の営業外費用		1,239
経常利益		98,125
特別利益		1,711
固定資産売却益		127
投資有価証券売却益		1,583
特別損失		3,015
固定資産除却損		415
固定資産売却損		26
減損損失		257
投資有価証券売却損		34
投資有価証券評価損		3
事業再編に伴う損失		1,383
環境対策費用		894
税金等調整前四半期純利益		96,820
法人税等		36,359
四半期純利益		60,461

「参考資料」

(比較第3四半期連結貸借対照表)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3月31日)	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	59,269	113,973	△54,704
受取手形及び売掛金	153,096	159,934	△6,838
たな卸資産	301,196	264,720	36,475
その他	69,226	60,529	8,696
貸倒引当金	△3,708	△3,041	△667
流動資産合計	579,080	596,117	△17,037
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物（純額）	40,886	41,879	△993
機械装置及び運搬具（純額）	39,064	36,691	2,373
土地	14,852	15,488	△636
建設仮勘定	8,330	8,232	97
その他（純額）	22,777	14,872	7,905
有形固定資産合計	125,910	117,163	8,746
無形固定資産	24,121	21,661	2,459
投資その他の資産			
投資有価証券	56,199	74,559	△18,360
その他	20,306	11,222	9,083
貸倒引当金	△76	△104	28
投資その他の資産合計	76,429	85,678	△9,248
固定資産合計	226,462	224,503	1,958
資産合計	805,542	820,621	△15,078

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	188,615	186,060	2,554
短期借入金	16,386	11,321	5,065
1年内償還予定の社債	-	5,000	△5,000
未払法人税等	4,299	32,063	△27,763
製品保証引当金	7,059	8,551	△1,491
その他	126,825	109,466	17,359
流動負債合計	343,187	352,463	△9,275
固定負債			
社債	42,900	44,500	△1,600
長期借入金	16,820	15,712	1,107
退職給付引当金	13,722	13,023	698
役員退職慰労引当金	453	532	△78
その他	7,246	1,263	5,982
固定負債合計	81,142	75,032	6,109
負債合計	424,329	427,495	△3,165
純資産の部			
株主資本			
資本金	65,475	64,675	799
資本剰余金	80,711	79,911	799
利益剰余金	268,358	245,255	23,102
自己株式	△13,451	△1,357	△12,093
株主資本合計	401,094	388,485	12,608
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	△908	10,388	△11,296
繰延ヘッジ損益	△302	△11	△290
為替換算調整勘定	△18,882	△5,884	△12,998
評価・換算差額等合計	△20,092	4,492	△24,585
新株予約権	211	146	64
純資産合計	381,212	393,125	△11,912
負債純資産合計	805,542	820,621	△15,078

「参考資料」

(比較第3四半期連結損益計算書)

区分	当第3四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		前第3四半期 連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		増減
	金額(百万円)	百分比	金額(百万円)	百分比	
		%		%	金額(百万円)
売上高	700,719	100.0	712,155	100.0	△11,435
売上原価	432,080	61.7	414,485	58.2	17,595
売上総利益	268,639	38.3	297,669	41.8	△29,030
販売費及び一般管理費	213,795	30.5	194,159	27.3	19,635
営業利益	54,844	7.8	103,509	14.5	△48,665
営業外収益					
受取利息	929		1,093		△164
受取配当金	1,113		1,198		△84
持分法による投資利益	1,137		919		217
その他	2,384		3,917		△1,533
営業外収益合計	5,564	0.8	7,129	1.0	△1,564
営業外費用					
支払利息	945		1,168		△222
現金支払割戻金	3,981		3,497		484
その他	2,328		7,847		△5,519
営業外費用合計	7,255	1.0	12,513	1.7	△5,257
経常利益	53,152	7.6	98,125	13.8	△44,972
特別利益					
固定資産売却益	63		127		△63
投資有価証券売却益	-		1,583		△1,583
特別利益合計	63	0.0	1,711	0.2	△1,647
特別損失					
固定資産除却損	877		415		462
固定資産売却損	30		26		3
減損損失	402		257		144
投資有価証券売却損	-		34		△34
投資有価証券評価損	3,845		3		3,842
事業再編に伴う損失	-		1,383		△1,383
環境対策費用	-		894		△894
特別損失合計	5,156	0.7	3,015	0.4	2,140
税金等調整前四半期純利益	48,059	6.9	96,820	13.6	△48,760
法人税、住民税及び事業税	16,776	2.4	36,359	5.1	△19,583
四半期純利益	31,283	4.5	60,461	8.5	△29,177